

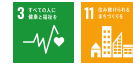
## 令和8年度 事業体系図

所属名: すこやか健康課

(単位:千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初予算額	前年度当初予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	651	国保財政基盤強化対策繰出金	継続	133,724	132,955	136,127	0.1	0.0
			小計			133,724	132,955	136,127	0.1	0.0
3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	83	高齢者福祉事業	継続	14,250	12,236	8,042	0.1	0.0
			小計			14,250	12,236	8,042	0.1	0.0
3 民生費	1 社会福祉費	7 特別医療費助成事業費	85	特別医療費助成事業	継続	126,461	126,461	118,852	0.3	0.0
			小計			126,461	126,461	118,852	0.3	0.0
3 民生費	1 社会福祉費	8 心身障がい者医療費	572	心身障がい者医療費	継続	3,927	3,927	3,802	0.2	0.0
			小計			3,927	3,927	3,802	0.2	0.0
3 民生費	1 社会福祉費	9 障がい者福祉費	1252	自立支援医療事業	継続	17,923	21,624	24,525	0.3	0.0
			1312	腎臓機能障がい者交通費助成事業	継続	525	586	307	0.1	0.0
			小計			18,448	22,210	24,832	0.4	0.0
3 民生費	1 社会福祉費	10 介護保険事業	86	介護保険事業	継続	334,841	332,448	6,650	0.2	0.0
			小計			334,841	332,448	6,650	0.2	0.0
3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	866	後期高齢者医療事務	継続	399,864	377,076	372,466	0.3	0.9
			小計			399,864	377,076	372,466	0.3	0.9
3 民生費	1 社会福祉費	12 重層的支援体制整備事業費	1629	地域包括支援センターの運営	継続	612	746	3,947	1.9	0.6
			1634	地域介護予防活動支援事業	継続	3,452	3,294	2,558	0.6	0.0
			1635	生活支援体制整備事業	継続	5,749	5,548	4,363	0.3	0.0
			小計			9,813	9,588	10,868	2.8	0.6
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	96	一般管理	継続	4,350	4,456	4,062	0.1	0.0
			小計			4,350	4,456	4,062	0.1	0.0
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	99	献血推進事業	継続	58	58	57	0.1	0.0
			102	食生活改善推進事業	継続	695	827	412	0.7	0.0
			104	予防接種	継続	38,669	51,566	33,639	0.7	0.0
			1171	未熟児養育医療費給付事業	継続	396	396	912	0.1	0.0
			小計			39,818	52,847	35,020	1.6	0.0
4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康づくり推進事業費	107	健康教育	継続	950	1,010	188	1.1	0.0
			109	健康診査	継続	40,642	40,155	32,480	3.3	0.7
			小計			41,592	41,165	32,668	4.4	0.7
国民健康保険特別会計			432 等	国民健康保険特別会計	継続	1,863,324	1,834,613	1,785,491	1.3	0.1
			小計			1,863,324	1,834,613	1,785,491	1.3	0.1
介護保険特別会計			498 等	介護保険特別会計	継続	2,288,392	2,252,809	2,252,418	3.9	4.2
			小計			2,288,392	2,252,809	2,252,418	3.9	4.2
後期高齢者医療特別会計			846 等	後期高齢者医療特別会計	継続	370,054	317,829	304,467	0.3	0.0
			小計			370,054	317,829	304,467	0.3	0.0

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	133,724	18,229	49,731	0	0	65,764		
前年度予算額	132,955	(比較：769)			前々年度決算額		136,127	(比較：△2,403)
トータルコスト	134,460	一般職人件費		736 (0.1人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るために必要な費用を、国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。			
前年度からの改善点等	出産育児一時金のための国民健康保険特別会計への繰出金（給付に要する費用のうち3分の2に相当する額）について、今年度より地方財政措置がなくなるため廃止。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	今後も被保険者の減少や1人当たりの医療費のさらなる増加が考えられ、国民健康保険財政の運営がより厳しい状況となることが予想されるが、会計赤字補てんのための法定外繰入を行うことがないように引き続き健全な財政運営を行い、被保険者の社会保障及び保健の向上に取り組む。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
保険基盤安定繰出金	(保険税軽減分 54,157千円) 低所得者に対し保険税を軽減した分を県と町で負担する。(軽減対象見込：1,231世帯 1,803人) (保険者支援分 35,872千円) 財政基盤の弱い国保財政のため、国、県、町が軽減対象者数に応じて負担。(軽減対象者見込：1,803人)	90,029	(保険税軽減分) 県3/4、町1/4 (保険者支援分) 国1/2、県1/4、町1/4	
未就学児均等割保険税繰出金	未就学児に係る保険税の均等割を5割減額し、減額分を国、県、町が負担するもの。(対象者見込：48名)	482	国1/2、県1/4、町1/4	
産前産後保険税繰出金	出産に係る産前産後4ヶ月間の保険税を免除し、免除分を国、県、町が負担するもの。(対象者見込：3名)	104	国1/2、県1/4、町1/4	
職員給与費等繰出金	国民健康保険運営に係る事務費等について繰出すもの。	23,644	単町	
財政安定化支援繰出金	国民健康保険の被保険者に低所得者及び高齢者の方が多いことから、財政安定化と保険税負担の平準化のため繰出すもの。	19,465	単町	
合計		133,724		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	83	事業名	高齢者福祉事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 老人福祉費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		

## 2 当該年度の事業費

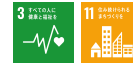
(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	14,250	0	1,292	6,337	0	6,621	ふるさと未来夢基金繰入金5,800 老人措置費負担金537	
前年度予算額	12,236	(比較：2,014)			前々年度決算額		8,042	(比較：6,208)
トータルコスト	14,986	一般職人件費			736 (0.1人)		会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高齢者の福祉を向上し、高齢になっても生きがいをもって生活を送れるよう各種事業を行う。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	今後も高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び就労支援などを通して、高齢者が生きがいを持って生活が送れるよう支援する。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
長寿祝品	88歳、100歳の高齢者に、ことうら商品券を贈呈。 祝品 150人×5千円=750千円 (88歳135人、100歳15人) 消耗品費(祝状額) 67千円 通信運搬費(訪問日通知) 17千円 (150人×110円)	834	その他700 町134					
事務費等	燃料費 100千円 自動車自賠責保険料 19千円 公用車リース料 246千円 (20,460円×12ヶ月) いきいき健康センター消防点検料39千円	404	単町					
単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会補助金	○単位高齢者クラブ補助金 380千円 会員数500人×0.2千円=100千円 【基本額】 24人以上 30千円×8クラブ=240千円 10~23人 20千円×2クラブ= 40千円 ○高齢者クラブ連合会補助金 1,558千円	1,938	県2/3 町1/3					
シルバー人材センター補助金	活動補助金 5,300千円 (会員158人 R7.11月末) 県シルバー連合会負担金 10千円	5,310	その他 5,100 町 210					
養護老人ホーム措置入所費用等	身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホーム措置入所費用 月240千円×12月×2人=5,760千円 入所判定員(医師分)報酬2,000円×2回=4千円	5,764	その他537 町5,227					
合計		14,250						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町からシルバー人材センターへの発注契約金額	令和6年度	22,061千円	シルバー人材センター補助金	目標値	-	22,000千円	22,500千円	23,000千円
				実績値	22,061千円	-	-	-
対面配布時の異変察知・相談接続数	令和7年度	-	長寿祝品	目標値	-	5件	5件	5件
				実績値	-	0件	-	-
単位高齢者クラブ数の維持	令和6年度	10クラブ	単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会補助金	目標値	9クラブ	9クラブ	9クラブ	9クラブ
				実績値	9クラブ	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 特別医療費助成事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	126,461	0	55,908	24,567	20,000	25,986	高額療養費返納金 14,565 第3者納付金 1 特別医療費返納金 1 ふるさと未来夢基金繰入金 10,000	過疎債 20,000
前年度予算額	126,461	(比較：0)			前々年度決算額		118,852	(比較：7,609)
トータルコスト	128,669	一般職人件費		2,208 (0.3人)			会計年度職員人件費 (人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図る。また、子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て支援を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	滞りなく適切な助成が受けられるよう、引き続き適正な事務執行に努める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
特別医療扶助費 身体障がい者	身体障がい者手帳1級または2級所持者のうち、本人の年間所得額が一定の金額未満の人へ医療費を助成する。 【医療費/年：38,395千円】 【償還払/年：611千円】	39,006	県13,212、 その他 12,582、町 13,212	
特別医療扶助費 知的障がい者	療育手帳Aまたは療育手帳Bと身体障がい者手帳3・4級所持者のうち、本人の年間所得額が一定の金額未満の人へ医療費を助成する。 【医療費/年：2,797千円】	2,797	県1,263、 その他 270、町 1,264	
特別医療扶助費 精神障がい者	精神障がい者福祉手帳所持者のうち、本人の年間所得額が一定の金額未満の人へ医療費を助成する。 【医療費/年：2,752千円】 【償還払/年：10千円】	2,762	県1,068、 その他 625、町 1,069	
特別医療扶助費 特定疾病	特定の疾病に罹患している20歳未満の人等の医療費を助成する。 【医療費/年：175千円】	175	県62、その 他50、町63	
特別医療扶助費 ひとり親	18歳の年度末までの子どもを養育しているひとり親（所得税非課税世帯等）へ医療費の助成を行う。 【医療費/年：4,146千円】 【償還払/年：46千円】	4,192	県1,876、 その他 440、町 1,876	
特別医療扶助費 小児	18歳の年度末までの子に対し、医療費を助成する。 【医療費/年：73,737千円】 【償還払/年：753千円】	74,490	県21,945、 その他 10,600、町 債20,000、 町21,945	
審査支払手数料	特別医療費審査支払手数料 ・国保・後期 973千円 (13,200件) ・社保医科 1,365千円 (19,200件) ・社保調剤 479千円 (11,700件) ・資格審査 145千円 (44,000件)	2,962	県1/2、町 1/2	
事務費	・消耗品費 24千円 ・通信運搬費 53千円	77	単町	
	合計	126,461		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 心身障がい者医療費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,927	0	0	0	0	3,927		
前年度予算額	3,927	(比較：0)			前々年度決算額		3,802	(比較：125)
トータルコスト	5,399	一般職人件費		1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	心身障がい者の医療費を助成することにより、健康の保持及び生活の安定を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図る。 対象者に対して制度の説明を適切に行うとともに、障害者手帳の等級変更や課税区分の変更など、本事業の対象とならなくなった人に対しては、引き続き他制度移行等のフォローを行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
扶助費	対象者の保険適用医療費自己負担のうち、2分の1を助成する。(他の医療費助成制度を受けているものは除く。) 【対象】 ・身体障がい者手帳 3・4級、療育手帳B、精神障がい者保健福祉手帳2級のいずれかをお持ちの人 ・特別医療に該当しない人 ・70歳未満の人 ・後期高齢者医療に加入していない人 ・町民税非課税の人 ・町税等の滞納が無い人 ・生活保護を受給されていない人	3,877	単町	
事務費	郵便代 ・更新お知らせ 11千円(100通) ・認定通知 11千円(100通) ・支給決定通知 28千円(国保180通、社保72通)	50	単町	
合計		3,927		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	17,923	8,903	4,452	0	0	4,568		
前年度予算額	21,624	(比較：△3,701)			前々年度決算額		24,525	(比較：△6,602)
トータルコスト	20,131	一般職人件費		2,208 (0.3人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減・除去や機能回復のために受けた医療に係る費用を公費負担することで、対象者及びその家族の経済的な負担を軽減する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減する。法律に基づく適切な事務遂行となるよう努めるとともに、医療機関等との連携を心掛ける。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
更生医療給付費	身体障害者手帳を持つ18歳以上で治療により障がいの改善や機能の維持が見込まれる人の、障がいの改善や機能の維持等にかかる医療費の負担を軽減する。 【対象】 心臓機能障がい(ペースメーカー植込術等) 10人 腎臓機能障がい(人工透析、腎臓移植後の抗免疫療法等) 56人	17,246	国 1/2 県 1/4 町 1/4	
事務費	支給決定通知等の郵便代や、審査支払機関に支払う手数料。 【事務費】合計 117千円 ・通信運搬費(支給決定通知等送付等) 48千円 ・手数料(審査支払手数料) 69千円	117	単町	
育成医療給付費	身体に障がいまたは疾患がある18歳未満の方の障がいの軽減・除去や機能回復のために受けられた外科的な治療等にかかる医療費の負担を軽減する。 7人	560	国 1/2 県 1/4 町 1/4	
合計		17,923		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	525	0	0	0	0	525		
前年度予算額	586	(比較：△61)			前々年度決算額		307	(比較：218)
トータルコスト	1,261	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成することにより、経済的な負担軽減を図る。			
前年度からの改善点等	入院等により通院回数が月1回となった場合も定額の支給を行ってきたが、実費負担額との整合性を図るため、支給要件を「月4回以上の通院」に改める。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	人工透析療法を受けるための通院に対し交通費を助成することで、対象者の経済的な負担軽減を図っていく。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
扶助費 【改善】	自宅から医療機関までの通院距離に応じて次のとおり交通費を助成。 通院距離 (片道) 2km以上5km未満 1,000円/月 7人×12月 5km以上 3,000円/月 12人×12月 通院回数4回/月以上の方を対象とする。	516	単町	
事務費	申請勧奨通知、支給決定通知等の郵便代。	9	単町	
	合計	525		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	86	事業名	介護保険事業	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 介護保険事業	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	334,841	7,575	4,873	0	0	322,393		
前年度予算額	332,448	(比較：2,393)			前々年度決算額		324,504	(比較：10,337)
トータルコスト	336,313	一般職人件費			1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費	(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町義務負担分を介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険事業の適正運営を図る。 低所得で特に生計が困難である方に対し、社会福祉法人等が介護保険サービスの利用促進を図るため、社会的な役割の一環として利用者負担を軽減した際に、軽減額の一部を補助する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	介護保健事業運営のため、各種法令を遵守した事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図る。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
生活困難者利用者負担軽減補助金	町が認定した生活困難者に対し介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に軽減額の一部を補助する。	382	県3/4 町1/4					
介護保険特別会計への繰出	介護保険事業の適正運営のため、介護保険特別会計へ町負担分を繰出す。 介護給付費 268,136千円 地域支援(介護予防) 10,163千円 地域支援(包括・任意) 525千円 職員給与費 15,134千円 事務費 23,751千円 低所得者保険料軽減 15,150千円	332,859	国7,575 県3,787 町321,497					
訪問介護サービス事業緊急支援補助金	事業存続が困難となっている訪問介護事業所の運営費の補助。訪問介護事業所の補助対象年度の赤字額を上限とする。	1,600	県1/2 町1/2					
合計		334,841						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
社会福祉法人等利用者負担軽減実施事業者数	令和6年度	2施設	生活困難者利用者負担軽減補助金	目標値	2施設	2施設	2施設	2施設
				実績値	3施設	-	-	-
町内の訪問介護サービス事業所数の維持	令和6年度	2事業所	訪問介護サービス事業緊急支援補助金	目標値	2事業所	2事業所	2事業所	-
				実績値	2事業所	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	11 後期高齢者医療費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	399,864	0	66,765	6,601	0	326,498	後期高齢者健康診査事業収入 6,427 後期高齢者医療広域連合一体的実施受託事業収入 174	
前年度予算額	377,076	(比較：22,788)		前々年度決算額		372,466	(比較：27,398)	
トータルコスト	405,121	一般職人件費		2,208 (0.3人)		会計年度職員人件費		3,049 (0.9人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度の円滑な運用を図るため、後期高齢者医療広域連合への各種負担や特別会計への繰出しを行うほか、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るため、健康診査等を行う。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、医療専門職による保健指導等を継続して実施する。医療給付が必要な被保険者については、法律に基づき適切な事務執行となるよう努める。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
事務費繰出金	資格確認書更新等に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。	1,889	単町					
後期高齢者健診	被保険者の疾病の早期発見のため、健康診断を行う。 対象者 760人 委託料 (後期高齢者医療健康診査検診委託料) 6,436千円 委託料 (健診データ管理委託料) 163千円 消耗品費 31千円 印刷製本費 4千円	6,634	その他 6,427 町 207					
基盤安定繰出金	低所得者に対し保険料を軽減した分を県と町で負担し、後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。	89,021	県 3/4 町 1/4					
療養給付費負担金	後期高齢者医療に係る医療費の約8%を各市町村が負担するもの。	284,329	単町					
事務費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる事務費を負担するもの。	17,815	単町					
保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康寿命の延伸に向けて、高齢者の疾病予防・重症化予防と介護予防を一体的にした取り組みを行う。 ○委託料 ・歯科衛生士派遣委託料 162千円 ○需用費 ・消耗品費 14千円	176	その他 174					
合計		399,864						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
後期高齢者医療健康診査受診率	令和4年度	19.4%	後期高齢者健診	目標値	24%	24.5%	25%	25.5%
				実績値	19.8%	-	-	-
ハイリスク対象者のアプローチ者数	令和6年度	55人	保健事業と介護予防の一体的実施事業	目標値	71人	60人	65人	70人
				実績値	55人	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1629	事業名	地域包括支援センターの運営		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	地域包括支援センター			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	612	236	118	140	0	118	特別会計繰入金140	
前年度予算額	746	(比較：△134)			前々年度決算額		3,947	(比較：△3,335)
トータルコスト	14,596	一般職人件費			13,984 (1.9人)		会計年度職員人件費	(0.6人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活が送れるよう、医療・介護・保健など多様な関係機関と連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。重層的支援体制整備事業（令和6年度～）							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	地域包括ケアシステムの一層の推進に向け、障害福祉や児童福祉の他分野とも連携し、総合相談体制の充実や誰もが地域で支え合う地域づくりなど、包括的かつ継続的な支援を行う。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
地域包括支援センター運営費	地域包括支援センターの運営に必要な公用車の維持管理費、事務用品等の消耗品費、研修費 ・事務用品・参考図書・印紙代等 60千円 ・燃料費 200千円 (2台分) ・公用車リース料 233千円 (1台分) ・公用車修繕費 50千円 ・自動車任意保険料 29千円 (2台分) ・介護支援専門員研修費 40千円			612	国38.5% 県19.25% 特別会計繰入金23% 町19.25%			
合計				612				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合相談件数	令和5年度	5,800件	地域包括支援センター運営費	目標値	5,850件	5,900件	5,950件	-
				実績値	5,655件	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1634	事業名	地域介護予防活動支援事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

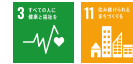
(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,452	701	1,000	1,401	0	350	特別会計繰入金1,401	
前年度予算額	3,294	(比較：158)		前々年度決算額		2,558	(比較：894)	
トータルコスト	7,868	一般職人件費		4,416 (0.6人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住み慣れた地域でいつまでも自分らしい生活ができるよう高齢者の社会参加や生きがいづくりの促進など様々な取り組みを推進する。地域の集いの場を作り、外出機会の確保や社会交流を促進して、フレイルを予防していく。重層的支援体制整備事業（令和6年度～）							
前年度からの改善点等	一人暮らし高齢者が楽しみをもって生活し、地域とつながり、互いに見守り合う体制を強化することを目的に、一人暮らし高齢者の参加数に応じた加算を設ける。これにより地域で誘い合っ、一人暮らし高齢者がサークル活動に参加することを促す。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	高齢化が進み、サークル活動の継続が困難となるケースが増えているため、サークルの継続支援、地域活動の担い手となる人材の育成、地域での見守り活動、助け合い活動等の推進に取り組む。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
介護ボランティア	介護施設や地域での社会参加活動を通して、介護予防を推進する。 登録者28人 ・介護ボランティアポイント 50千円 ・通信運搬費 3千円 ・委託料 599千円	652	県10/10					
介護予防サークル活動支援事業 【改善】	日常生活に不安や困難を感じている65歳以上の高齢者と地域住民が、ともに生きがい活動に参加し、互いの介護予防や支え合いにつながる取り組みを推進する。 ○サークルへの委託料 (90団体) 2,760千円 ・基本 2,160千円 (月額2千円 90団体) ・加算 ①120千円 (15人以上の活動 月額1千円 10団体) ②480千円 (一人暮らし高齢者 月額200円 200人) ○通信運搬費 40千円	2,800	国25% 県12.5% 特別会計繰入金50% 町12.5%	フレイルリスクの高い一人暮らし高齢者の参画を更に推進するため、一人暮らし高齢者の参加数に応じた加算を新たに設ける。(現状 延べ170人→目標 延べ200人)				
合計		3,452						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
介護予防サークル数	令和5年度	100団体	介護予防サークル活動支援事業	目標値	100団体	100団体	100団体	-
				実績値	96団体	-	-	-
一人暮らし高齢者のサークル登録延べ人数	令和7年度	170人	介護予防サークル活動支援事業	目標値	-	-	200人	-
				実績値	170人	-	-	-
介護ボランティア活動回数	令和5年度	262回	介護ボランティア	目標値	270回	270回	270回	-
				実績値	268回	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1635	事業名	生活支援体制整備事業	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,749	2,213	1,107	1,322	0	1,107	特別会計繰入金1,322	
前年度予算額	5,548	(比較：201)			前々年度決算額		4,363	(比較：1,386)
トータルコスト	7,957	一般職人件費		2,208 (0.3人)		会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、協議体を設置し、多様な主体による取り組みの調整及び重層的な生活支援等サービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の体制づくりを推進する。							
前年度からの改善点等	町民一人一人が認知症を「自分ごと」として理解し、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる琴浦町を目指し、認知症当事者の講演会と講演会講師がモデルとなり作成された映画の上映を行う。認知症の人とその家族の声を聴きながら、共生の地域づくりを行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	○地域住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備するとともに、住民と集いの場をつなぎ合わせるコーディネーターや生活支援ニーズと支援のマッチングを関係機関と連携・協働による取り組みを行う。 ○認知症を「自分ごと」としてとらえ、正しく理解し認知症になってからも、住み慣れた地域で仲間などつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを認知症の人や家族の声を聴き推進する。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
生活支援体制整備事業	【琴浦町社会福祉協議会へ委託】委託料 5,749千円 高齢者の日常生活上の支援体制の充実及び地域における支え合いの体制づくりを推進するため、生活支援コーディネーターを配置し事業を行う。 ①協議体の運営 ②生活支援・介護予防サービスの把握及び創出、推進 ③地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動とのマッチング ④生活支援サービス・生活支援の担い手となるボランティア等の養成 ⑤住民主体の通いの場の活性化に向け体制整備 ⑥関係者間のネットワーク構築 ⑦多様な主体の意識向上や交流を目的とした研修会等の開催 ⑧認知症の人と家族等が地域の中で安心して暮らせる地域づくりに向けた取り組み			5,749	国38.5% 県19.25% 特別会計繰入金23% 町19.25%			
合計				5,749				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
住民ニーズの把握と生活支援等サービスとのマッチング	-	-	生活支援体制整備事業	目標値	-	20件数	20件数	20件数
				実績値	-	-	-	-
地域の集いの場の増加 (介護予防サークル・サロン)	令和6年度	120箇所	生活支援体制整備事業	目標値	120箇所	120箇所	120箇所	120箇所
				実績値	119箇所	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	96	事業名	一般管理	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,350	0	0	0	0	4,350		
前年度予算額	4,456	(比較：△106)			前々年度決算額		4,062	(比較：288)
トータルコスト	5,086	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の健康寿命の延伸を実現することを目的に策定した健康ことうら計画を効果的に推進する。 休日でも救急医療が24時間体制で提供できるよう、中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の充実に取り組む。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	健康ことうら計画の目標「健康寿命1歳延伸」に向け庁内及び関係団体とともに取組みを推進する。 中部圏域における初期救急医療体制及び二次救急医療体制を鳥取県中部医師会等と連携して維持し、救急医療体制の診療機能として必要な運営に対し、引き続き支援を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
健康づくり推進委員会	食育推進計画との統合および第4期計画の見直しを行う。 報償費 28千円	28	単町	
休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営負担金	中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の確保を行う。 負担金 4,310千円	4,310	単町	
保健師協議会	保健師協議会負担金 負担金 12千円	12	単町	
	合計	4,350		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	99	事業名	献血推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	58	0	0	0	0	58		
前年度予算額	58	(比較：0)			前々年度決算額		57	(比較：1)
トータルコスト	794	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	血液製剤の安定した供給を図るため、町内事業所と連携して献血を行う。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	献血目標達成に向け、引き続き関係団体と連携しながら協力依頼に努める。また、若い世代に対し、献血に関する理解を深めてもらえるよう推進していく。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
献血協力者 奨励	消耗品費(献血記念品) 58千円	58	単町					
	年間4回 延べ16箇所実施							
	合計	58						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
献血件数	-	-	献血協力者奨励	目標値	190人	188人	180人	180人
				実績値	149人	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	695	0	0	0	0	695		
前年度予算額	827	(比較：△132)			前々年度決算額		412	(比較：283)
トータルコスト	5,847	一般職人件費		5,152 (0.7人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸へと繋げる。							
前年度からの改善点等	食育と健康増進を一体的に推進するため、食育推進計画と健康ことうら計画の統合を図る。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	子どもから高齢者まで幅広い年代に対し啓発ができるよう、関係機関と連携して講習会や食育啓発を実施していく。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
食生活改善推進員による講習会および食育啓発	部落等を対象にした食生活改善に関する講話や調理実習、健診会場やイベント会場等での展示や試食提供を行い、生活習慣病予防やフレイル予防の啓発に努める。 ・消耗品費(材料代等) 270千円(講習会26回、啓発16回) ・委託料(食改) 281千円	551	単町					
食生活改善推進員教育研修	地域で食を通じた健康づくり活動や食育活動を行う食生活改善推進員の資質向上を図るために研修会を開催する。 ・消耗品費(材料代) 88千円	88	単町					
食育推進委員会	次期食育推進計画について検討を行う。 ・委員報償費 56千円	56	単町					
合計		695						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
糖尿病の有病率	令和6年度	27%	食生活改善推進員による講習会および食育啓発	目標値	-	26.5%	26%	25.5%
				実績値	27%	-	-	-
高血圧症の有病率	令和6年度	52%	食生活改善推進員による講習会および食育啓発	目標値	-	51%	50%	49%
				実績値	52%	-	-	-
脂質異常症の有病率	令和6年度	42%	食生活改善推進員による講習会および食育啓発	目標値	-	41.5%	41%	40.5%
				実績値	42%	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	104	事業名	予防接種	事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目 2 予防費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進	

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	38,669	54	87	0	0	38,528		
前年度予算額	51,566	(比較：△12,897)			前々年度決算額		33,639	(比較：5,030)
トータルコスト	43,821	一般職人件費		5,152 (0.7人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	予防接種を実施し予防接種法に定める感染症の感染・発病・重症化を予防し、感染症の蔓延予防を図る。 また、法に規定のない風疹等の蔓延予防、重症化予防を図る。			
前年度からの改善点等	高齢者用肺炎球菌定期予防接種で用いるワクチンが、従来の23価肺炎球菌莢膜ポリサッカライドワクチン (PPSV23) から、沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン (PCV20) に変更となり、従来のワクチンより費用対効果が高く、安全性も認められたワクチンを使用し、さらに効果的な定期接種を実施する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	令和6年度で終了した風しん5期定期接種の特例措置対象者は、令和8年度末まで定期接種が可能であるため、引き続き未接種者へ再周知し、接種率の向上を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
高齢者インフルエンザワクチン	65歳以上(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対し、インフルエンザワクチン接種を実施する。 ・接種委託料 6,324千円(3,400人) ・扶助費(委託外分) 10千円(5人) 〃(生活保護分) 69千円(30人) ・需用費(消耗品:接種券・予診票用紙、事務用品) 103千円	6,506	単町	
新型コロナウイルス感染症ワクチン	65歳以上(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対し、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。 ・接種委託料 22,200千円(2,000人) ・扶助費(委託外分) 56千円(5人) 〃(生活保護分) 135千円(30人) ・需用費(消耗品:接種券・予診票用紙) 78千円	22,469	単町	
高齢者用肺炎球菌ワクチン	65歳(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対して、肺炎球菌ワクチンの接種を実施する。 ・接種委託料 461千円(60人) ・扶助費(委託外分) 39千円(5人) 〃(生活保護分) 15千円(5人) ・需用費(消耗品:接種券・予診票用紙) 5千円	520	単町	使用ワクチンが従来の23価肺炎球菌莢膜ポリサッカライドワクチン(PPSV23)から、より費用対効果の高い沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン(PCV20)に変更する。
带状疱疹ワクチン接種	65歳、60歳以上65歳未満のヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害のある者、70歳から100歳までの5歳年齢ごとの町民に対して、带状疱疹ワクチン接種を実施する。 ・接種委託料(生ワクチン) 583千円(120人) 〃(不活化ワクチン) 7,236千円(300人×2回) ・扶助費(委託外分) 生ワクチン 15千円(3人) 〃 不活化ワクチン 73千円(3人×2回) (生活保護分) 生ワクチン 40千円(10人) 〃 不活化ワクチン 400千円(20人×2回) ・需用費(消耗品:接種券用紙・予診票用紙等) 65千円 ・通信運搬費(接種券等郵送代) 143千円(1,300人)	8,555	単町	
風しん5期特例措置	予防接種委託料 334千円(30人) 扶助費(委託外分) 56千円(5人)	390	単町	
任意予防接種	新生児の先天性風しん感染症の予防を目的に妊婦、妊娠を希望する女性及びその家族の風しんワクチン接種費用の一部を助成する。 助成率2/3、上限8,000円 ・扶助費 120千円(15人)	120	県1/2、町1/2	
予防接種健康被害救済給付	定期予防接種による健康被害に対する調査委員会の開催及び給付にかかる費用 ・委員報酬 108千円(6人) ・扶助費 1千円	109	国1/2、県1/4、町1/4	
合計		38,669		

指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
高齢者インフルエンザワクチン接種率	令和6年度	54.3%	高齢者インフルエンザワクチン	目標値	-	60%	60%	60%
				実績値	54.3%	-	-	-
带状疱疹ワクチン接種率	-	-	带状疱疹ワクチン接種	目標値	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率	令和6年度	31.3%	新型コロナウイルス感染症ワクチン	目標値	-	40%	40%	40%
				実績値	31.3%	-	-	-
高齢者用肺炎球菌ワクチン接種率	令和6年度	11.9%	高齢者用肺炎球菌ワクチン	目標値	-	20%	25%	25%
				実績値	11.9%	-	-	-
成人風しんワクチン助成制度の周知回数	令和6年度	0回	任意予防接種	目標値	-	1回	1回	1回
				実績値	0回	-	-	-
風しん5期予防接種率	令和6年度	37.9%	風しん5期特例措置	目標値	-	40%	40%	-
				実績値	37.9%	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	396	173	86	48	0	89	自己負担金 48	
前年度予算額	396	(比較：0)			前々年度決算額		912	(比較：△516)
トータルコスト	1,132	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うことで保護者の負担軽減を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	医療を必要とする未熟児に、法律に基づいた適正な医療給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
未熟児養育医療給付費	身体の発育が未熟なまま出生した乳児など医師が入院養育を必要と認め、指定医療機関で入院治療を行う場合に医療費の一部を助成する。	395	国173、県86、その他48、町88	
審査支払手数料	審査支払機関へ支払う手数料	1	単町	
	合計	396		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	107	事業名	健康教育	事業区分	□新規 ■継続			
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係				
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	950	0	162	374	0	414	後期高齢者医療広域連合一体的実施受託事業収入 374千円	
前年度予算額	1,010	(比較：△60)			前々年度決算額		188	(比較：762)
トータルコスト	9,046	一般職人件費		8,096 (1.1人)			会計年度職員人件費 0 (0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民が健康についての知識を身につけ実践できるよう、多様な専門職による健康相談、健康づくりに係る啓発により生活習慣を改善し、健康寿命の延伸へと繋げる。							
前年度からの改善点等	昨年度実施した事業所アンケート結果を基に、事業所訪問を実施し、健康教室や健康関連事業の紹介を行う。高齢者の自宅での熱中症が多い現状を踏まえ、熱中症の正しい理解と外出控えによるフレイル予防講演会等を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き、健康教育を実施し、健康意識の向上に繋げる。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
健康教室	健康に関する講演会や健康相談を、事業所単位、地区、部落、一般、高齢者を対象に実施する。各種健康測定や保健指導を実施し、生活習慣の見直しや改善に繋げる。 特に今年度は事業所の健康づくりに力を入れて取り組んでいく。 ・報償費（講師謝金） 217千円 ・消耗品費 42千円 ・通信運搬費（郵送料） 22千円 ・委託料（食改） 6千円	287	県62、その他172、町53	昨年度実施した事業所アンケート結果を基に、事業所訪問を実施し、健康教室や健康関連事業の紹介を行う。				
健康づくり推進委員会	各部落の推進員に期待する役割・業務の説明を行い、意識づけを図る。 ・報償費（医師謝金） 18千円 ・消耗品費 10千円 ・通信運搬費（郵送料） 35千円	63	その他62、町1					
健康経営モデル事業	健康経営の推進を図るため、健康づくりの取り組みを実施する町内事業者に対し、経費の全額を補助することで、働き世代の健康増進を図る。 ・補助金 中小事業所 200千円（1事業所） 大規模事業所 250千円（1事業所）	450	県100、町350					
禁煙対策	禁煙デーに併せて、喫煙及び受動喫煙防止に関する正しい知識を普及啓発する。特定保健指導や健康相談等で個別の禁煙指導も行う。 ・消耗品費 10千円	10	単町					
自死対策	県や中部圏域の自治体と共に、県が作成する啓発資材を活用して自殺予防やこころの健康に関する啓発を行う。こころの相談事業（面談、電話等）を随時実施する。連携協定を行っている他団体と、必要時つなぎ支援を行う。	0	単町					
熱中症対策 【新規】	熱中症による健康被害を未然に防ぐために、国や県が発令する熱中症に係る注意喚起の周知やクーリングシエルの設置を行う。また、熱中症に関する予防意識を向上させるため、講演会の開催や訪問、健康教室、検診会場等で啓発を行う。 ・報償費（医師謝金） 25千円 ・消耗品費 60千円 ・通信運搬費（郵送料） 55千円	140	その他140					
合計		950						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
熱中症による死亡者数	令和6年度	1人	熱中症対策	目標値	-	0人	0人	0人
				実績値	1人	-	-	-
健康づくりに取り組む新規事業所数	令和6年度	0社	健康教室	目標値	-	1社	1社	1社
				実績値	0社	-	-	-

受動喫煙者数割合	令和6年度	11.4%	禁煙対策	目標値	-	11.1%	10.8%	10.5%
				実績値	11.4%	-	-	-
自死者数	令和4年度	4人	自死対策	目標値	0人	0人	0人	0人
				実績値	4人	-	-	-
事業実施者数	令和6年度	0社	健康経営モデル事業	目標値	-	2社	2社	2社
				実績値	0社	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	109	事業名	健康診査	事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係		
予算区分	款 4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進	

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	40,642	24	475	826	0	39,317	ふるさと未来夢基金繰入金700 各種がん検診等負担金126	
前年度予算額	40,155	(比較：487)			前々年度決算額		32,480	(比較：8,162)
トータルコスト	66,957	一般職人件費		24,288 (3.3人)			会計年度職員人件費	2,027 (0.7人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健康診査等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の抑制を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図る。			
前年度からの改善点等	<p>各種検診受診率の向上を目指し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人の集まる場（地域、事業所健康教室、地区公民館イベント等）で、大腸がん検診容器の配付を行う。</li> <li>・昨年度実施した事業所アンケートの結果を基に事業所訪問を実施し、がん検診の啓発・受診勧奨を行う。</li> <li>・がん検診未受診者のうち特定年齢の者に対し、検診の必要性を記載した個別受診勧奨を行う。</li> <li>・TCCにおいて健診受診勧奨CMを流し、受診に繋げる。</li> </ul>			
前年度評価で整理した取り組みの内容	住民の利便性向上に向けた取組みとして、令和7年度に検診WEB予約システムの導入及びショッピングセンターでの出張検診を実施した。これらも継続実施し、引き続き検診を受けやすい環境を整えていくとともに、検診及び精密検査の必要性を周知しながら受診勧奨を行い、検診受診の推進を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
各種検診事業 【改善】	<p>【集団検診】年15回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種がん検診と基本健診等が1度に全て受診できるようセットで実施し、受診しやすい体制を整備。</li> <li>・休日検診やレディース検診（乳がん・子宮がん検診）を実施し、受診者の便宜を図る。</li> </ul> <p>【医療機関検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種がん検診、人間ドックを中部医師会に委託して実施する。子宮がん・乳がん検診については、西部医師会とも契約し、受診しやすい体制を図る。</li> </ul> <p>【出張がん検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診率向上を図るため、人の集まるショッピングセンター内で、大腸がん・結核肺がん検診を実施する。また、健康教室や地区公民館イベントなど地域に出向く機会に大腸がん検診の容器配付を行い、受診に繋げる。</li> </ul> <p>【未受診者対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検診未受診者のうち特定年齢の者に対して、個別の受診勧奨を実施する。精密検査未受診者へは受診勧奨通知や訪問を実施し、精密検査受診率の向上を図る。</li> <li>・消耗品費 224千円</li> <li>・印刷製本費 812千円</li> <li>・通信運搬費 1,098千円</li> <li>・広告料 47千円</li> <li>・委託料 36,001千円</li> <li>・使用料 550千円</li> <li>・扶助費 10千円</li> </ul>	38,742	国24、県249、その他126、町38,343	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人の集まる場（地域、事業所健康教室、地区公民館イベント等）で、大腸がん検診容器の配付を行う。</li> <li>・昨年度に実施した事業所アンケートの結果を基に事業所訪問を実施し、がん検診の啓発・受診勧奨を行う。</li> <li>・がん検診未受診者のうち特定年齢の者に対し、検診の必要性を掲載した個別受診勧奨を行う。</li> </ul> <p>【特定年齢】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○30歳（子宮がん）</li> <li>○40歳及び65歳（国保加入者のみ）（胃がん、大腸がん及び肺がん・乳がん・子宮がんのいずれか未受診の方）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TCCにおいて健診受診勧奨CMを流し、受診に繋げる。</li> </ul>
肝炎対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団セット健診や人間ドックで肝炎ウイルス検査を実施する。</li> <li>・肝炎ウイルス検査による陽性判定者に精密検査の受診勧奨及び定期検査の受診勧奨を行う。また、定期検査受診の必要性を啓発し、肝臓がんの予防、早期発見を図る。</li> <li>・印刷製本費 55千円</li> <li>・通信運搬費 26千円</li> <li>・委託料 97千円</li> </ul>	178	県77、町101	
歯周疾患検診	<p>中部歯科医師会・西部歯科医師会へ委託して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 534千円</li> <li>消耗品 48千円</li> <li>印刷製本費 96千円</li> <li>通信運搬費 32千円</li> </ul>	710	県149、町561	

ピロリ菌検査	中学2年生を対象としたピロリ菌検査及び除菌治療を行い、 将来の胃がんの発生、家庭内感染の予防を行う。(見込135人) ・消耗品費 9千円 ・通信運搬費 31千円 ・委託料 222千円	262	単町					
補聴器購入費助成事業	必要な方が補聴器等を早期から利用することで、フレイルを予防し 自分らしくいきいきとした生活を送るための支援として、補聴器購入費の一部を助成する。(補助率1/2、上限30千円) ・補助金 750千円	750	その他700町50					
合計		40,642						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
聞こえの改善によりコミュニケーションの維持・改善や外出機会の増加に繋がった割合	令和6年度	64.1%	補聴器購入費助成事業	目標値	-	70%	70%	70%
				実績値	64.1%	-	-	-
各がん検診受診率(平均)	令和4年度	23.2%	各種検診事業	目標値	-	27.7%	33.3%	38.8%
				実績値	23.4%	-	-	-
肝炎定期検診受診率	令和6年度	42.3%	肝炎対策	目標値	-	50%	50%	50%
				実績値	42.3%	-	-	-
歯周疾患検診受診率	令和6年度	6.3%	歯周疾患検診	目標値	-	8%	8.5%	9%
				実績値	6.3%	-	-	-
呼気検査陽性者の除菌実施率	令和6年度	100%	ピロリ菌検査	目標値	-	100%	100%	100%
				実績値	100%	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



国民健康保険特別会計

## 1 基本情報

事業番号	432等	事業名	国民健康保険特別会計		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	項		目			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,863,324	2	1,343,584	162,472	0	357,266	督促手数料 1 基金積立金利息 1 一般会計繰入金 133,724 基金繰入金 25,843 延滞金 2,500 預金利息 1 雑入 402	
前年度予算額	1,834,613	(比較：28,711)		前々年度決算額		1,785,491	(比較：77,833)	
トータルコスト	1,873,055	一般職人件費		9,568 (1.3人)		会計年度職員人件費		163 (0.05人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とする。(被保険者 3,182人 (2,092世帯) R8.1月末)			
前年度からの改善点等	国の制度改正に伴い、歳入では国民健康保険税で新たに子ども・子育て支援納付金分の賦課、徴収を行い、歳出では国民健康保険事業納付金の子ども・子育て支援納付金分として県(国)への支出を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	今後も被保険者の減少や1人当たりの医療費の増加が予想されるが、会計赤字補てんのための法定外繰入を行うことがないよう引き続き健全な財政運営を行う。また、第3次データヘルス計画(令和6年度～11年度)に基づき、被保険者の生活習慣病重症化予防等の保健事業を展開し、被保険者の健康に資すること及び医療費の抑制を図る。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
総務費	職員2名の給与及び会計運営事務費。 ・職員人件費 15,138千円 ・需用費(消耗品費) 160千円 ・役務費(通信運搬費) 789千円 ・役務費(手数料) 5,063千円 ・委託料 1,187千円 国保連合会(審査支払機関)に支払う負担金。 ・負担金 1,897千円 国税の徴収及び滞納処分に係る経費。 ・需用費(印刷製本費) 10千円 ・役務費(通信運搬費) 1千円 町の国保運営協議会に関する経費。 (委員9名：年2回開催予定) ・委員報酬 36千円 ・旅費 10千円	24,291	県 647 一般会計繰入金 23,644	
保険給付費	被保険者に必要な医療を安心して受けていただくことを目的とし、医療受診に対し保険給付を行う。 ・療養給付費 1,140,676千円 ・療養費 4,627千円 ・高額療養費 178,159千円 ・高額介護合算療養費 300千円 ・移送費 10千円 ・出産育児一時金 1,500千円 ・葬祭費 600千円 ・審査支払手数料 3,656千円	1,329,528	県 1,327,001 雑入 400 一般財源 2,127	
国民健康保険事業費納付金	国保財政広域化(H30～)にともない、県が決定した納付金を国税やその他の財源を元に県に対して納付するもの。 この納付金等を財源として、県は市町村が負担した医療費に対し全額交付を行う。 ・医療給付分 319,051千円 ・後期高齢者支援金分 115,886千円 ・介護納付金分 38,589千円 【新】・子ども・子育て支援納付金分 11,140千円	484,666	国 1 県 9,050 一般会計繰入金 110,080 基金繰入金 25,843 督促手数料 1 延滞金 2,500 雑入 2 一般財源 337,189	R04年度：495,749千円 R05年度：508,301千円 R06年度：440,852千円 R07年度：460,542千円
保健事業費	被保険者の健康及び医療費の抑制を目的とし、各保健事業を実施し保険財政の安定化を図る。	17,235	県 6,886 一般財源	【新】医療費適正化事業(データヘルス計画中間評価支援業務委託) 664

	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費適正化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>重複多剤服薬者訪問指導 204千円</li> <li>医療費通知 927千円</li> <li>ジェネリック医薬品普及啓発 155千円</li> <li>若人健康啓発 10千円</li> <li>特別調整交付金申請支援 254千円</li> <li>レセプト資格点検 232千円</li> <li>【新】データヘルス計画中間評価 664千円</li> </ul> </li> <li>特定健康診査事業 11,451千円</li> <li>特定保健指導事業 256千円</li> <li>人間ドック助成事業 3,082千円</li> </ul>		10,349	千円					
財政調整基金積立金	会計の剰余金を、会計運営に備え財政調整基金へ積み立てするもの。		2	基金積立金 利子1 預 金利子1		R07年度：基金積立て予定 R08年度：基金取崩し予定			
諸支出金等	保険税が過誤納となった時の還付金・還付加算金や前年度以前の国庫支出金等の返還を行うための費用等。 <ul style="list-style-type: none"> <li>保険税還付金 2,500千円</li> <li>保険税還付加算金 100千円</li> <li>国庫支出金当返納金 1千円</li> <li>一般会計繰出金 1千円</li> </ul>		2,602	国1 一般 財源 2,601					
予備費	医療費の変動により、見込みを上回る給付費の増加など財源不足が生じた場合等に対応するもの。		5,000	一般財源					
合計			1,863,324						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
特定健康診査受診率	令和4年度	35.2%	保健事業費	目標値	38%	41%	45%	50%	
				実績値	36.8%	-	-	-	
生活習慣病重症化予防事業対象者の医療機関受診率	令和4年度	40%	保健事業費	目標値	42%	44%	46%	48%	
				実績値	56.5%	-	-	-	
ジェネリック医薬品普及啓発	令和4年度	84.6%	保健事業費	目標値	80%	80%	81%	81%	
				実績値	88.6%	-	-	-	
重複・多剤服薬者訪問指導対象者の状況改善率	令和4年度	0%	保健事業費	目標値	20%	20%	20%	20%	
				実績値	0%	-	-	-	
特定保健指導実施率	令和4年度	38.6%	保健事業費	目標値	45%	48%	51%	54%	
				実績値	20%	-	-	-	
保健指導修了者のeGFR区分（腎機能の値）が維持・改善した人の割合	令和4年度	100%	保健事業費	目標値	100%	100%	100%	100%	
				実績値	0%	-	-	-	
その他事業内容									

# 令和8年度 事業説明書



介護保険特別会計

## 1 基本情報

事業番号	498等	事業名	介護保険特別会計		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター			
予算区分	款	項		目			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,288,392	582,265	318,964	1,387,163	0	0	保険料417,666 督促手数料1 支払基金交付金601,886 基金積立金利子1 一般会計繰入金332,859 基金繰入金27,704 繰越金1 延滞金等2 雑入7,043	
前年度予算額	2,252,809	(比較：35,583)		前々年度決算額		2,252,418	(比較：35,974)	
トータルコスト	2,330,821	一般職人件費		28,704 (3.9人)		会計年度職員人件費		13,725 (4.2人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	介護や支援を必要とする状態になった高齢者が、尊厳を保持したまま安心して自立した生活を送れるように介護サービスを提供し、介護を社会全体で支える。被保険者数 5,999人 (R8.1月末) 重層的支援体制整備事業 (令和6年度～) 実施のため一部事業を一般会計で予算化。			
前年度からの改善点等	介護保険システム介護情報基盤連携対応にかかる改修を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	高齢者が生きがいをもち住みなれた地域で生き生きと元気に過ごせるよう、認知症予防、介護予防及び住民主体の地域活動を支援する。 第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画 (令和6年度～8年度) に基づき、介護サービスの確保、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援を包括的に実施する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
総務費	介護保険事業の円滑な運営に係る事務費等。 職員等人件費 22,593千円 介護保険システム改修委託料 1,760千円 (国1/2, 町1/2) 要介護認定調査委託料 1,403千円 認定審査会システム保守委託料 229千円 国保連合会負担金 4,140千円 ふるさと広域連合負担金 (認定審査会) 4,359千円 手数料等 277千円 消耗品費 81千円 報償金 106千円 通信運搬費 1,083千円	36,031	国880 町繰入金 35,151	・介護保険システム介護情報基盤連携対応にかかる改修を行う
介護給付費	要介護等認定者が利用した介護サービスの保険給付を行う。 (R7年1月末) ・要支援・要介護認定者数 1,067人 (2号被保険者含む) ・介護サービス利用者数 945人 居宅サービス給付費 822,000千円 施設サービス給付費 760,000千円 福祉用具購入費 2,700千円 住宅改修費 6,400千円 サービス計画費 92,600千円 高額介護 (支援)・高額合算サービス費 51,300千円 特定入所者介護 (支援) サービス費 42,100千円 地域密着型サービス給付費 365,600千円 手数料 (国保連) 2,952千円	2,145,652	国552,973 県308,276 保険料 396,678 支払基金 579,177 町繰入金 283,838 基金繰入金 24,710	
その他支出金	【その他支出金】合計 12,459千円 基金積立金 1千円 第1号保険料還付金 610千円 償還金 1千円 一般会計繰出金 8,847千円 予備費 3,000千円	12,459	保険料 8,701 手数料1 支払基金 757 基金利子1 基金繰入金 2,994 繰越金1	

					延滞金等2 雑入2				
包括的支援 事業・任意 事業・社会 保障充実分	地域における自立した日常生活の支援のため事業を実施する。 ・ 成年後見制度 利用者3人 ・ 在宅医療・介護連携推進事業（中部1市4町「しよいやの会」） ・ 認知症総合支援事業			2,721	国38.5% 県19.25% 保険料23% 町繰入金 19.25%				
介護予防・ 日常生活支 援総合事業	地域の実情に応じた高齢者の包括的な支援を行うため、地域包括支援センターが主体となって介護予防事業、認知症対策、見守り等の各種事業を行う。 ・ 介護予防教室（R8.1月末現在） はればれ 利用者71人 いきがい 利用者31人 ・ 認知症高齢者等SOS見守りネットワーク ・ 認知症サポーター養成講座 ・ 地域リハビリテーション活動支援（専門職派遣、わくわく琴浦体操普及）			91,529	国25% 県12.5% 保険料23% 支払基金 27% 町繰入金 12.5% 雑入7,041	・ 介護予防教室「はればれ」の教室数は8→7、「いきがい」の教室数は4→3に統合し、効率的な運営を図る。			
合計				2,288,392					
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
介護給付費（標準給付費）	令和5年度	20.43億円	介護給付費	目標値	20.72億円	21.14億円	21.21億円	-	
				実績値	20.6億円	-	-	-	
SOS新規登録者数	令和5年度	2人	介護予防・日常生活支援総合事業	目標値	5人	5人	5人	-	
				実績値	3人	-	-	-	
ものわずれ相談	令和5年度	20人	包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分	目標値	20人	20人	20人	-	
				実績値	25人	26人	-	-	
認知症サポーター養成	令和5年度	64人	包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分	目標値	65人	70人	75人	-	
				実績値	347人	-	-	-	
介護予防教室（いきがい・はればれ）	令和5年度	1,312人	介護予防・日常生活支援総合事業	目標値	1,400人	1,410人	1,420人	-	
				実績値	1,278人	-	-	-	
わくわく琴浦体操普及啓発（参加者）	令和5年度	27,000人	介護予防・日常生活支援総合事業	目標値	27,700人	27,900人	28,100人	-	
				実績値	28,923人	-	-	-	
その他事業内容									

# 令和8年度 事業説明書



後期高齢者  
医療特別会  
計

## 1 基本情報

事業番号	846等	事業名	後期高齢者医療特別会計	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係		
予算区分	款	項		目	
まちづくり ビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進	

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	370,054	0	0	91,434	0	278,620	督促手数料 1 一般会計繰入金 90,910 延滞金等 11 保険料還付金等 510 預金利子 1 雑入 1	
前年度予算額	317,829	(比較：52,225)			前々年度決算額		304,467	(比較：65,587)
トータルコスト	372,262	一般職人件費		2,208 (0.3人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合への納付及び資格管理等を行う。 被保険者数 3,534人 (R8.1月末)			
前年度からの 改善点等				
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	円滑な後期高齢保険事業実施のため、法律に基づき、適切な事務執行となるように努める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者から徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。	367,640	町繰入金 89,021 一般財源 278,619	
年次更新事 務等	被保険者資格情報の年次一括更新の際に必要な郵券代等の事務費 (年次更新郵送者数：3,580人、75歳到達郵送者数：380人)  【年次更新事務等】合計 1,889千円 ・通信運搬費 (資格確認書送付等) 1,874千円 ・消耗品費 (事務用品等) 15千円	1,889	町繰入金	年次一括更新から、年齢及びマイナ保険証の利用実績によって区別して送付する。85歳以上の被保険者は、全員に「資格確認書」を送付し、84歳以下の被保険者は、マイナ保険証の利用実績 (直近1年間において6回以上利用し、かつ直近3か月における利用実績がある) によって「資格確認書」または「資格情報のお知らせ」を送付する。
諸支出金等	過年度の保険料の還付等を行うもの。  【諸支出金等】合計 525千円 ・返納金 500千円 ・加算金 10千円 ・予備費 15千円	525	手数料 1 延滞金等 11 還付金等 510 預金利子 1 雑入 1 一般財源 1	
合計		370,054		
その他事業内容				